

平成27年3月期 第3四半期決算

追 加 説 明 資 料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報 P.	1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報 P.	3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報 P.	4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報 P.	5
5. 事業会社の業績に関する補足情報 P.	6
6. 四半期連結実績推移 P.	11

伊藤忠商事株式会社

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

		(単位：億円)				主たる増減要因／主要内訳															
		当1-3Q累計	前年同期	増	減																
収	益	41,275	41,010	+	265	P. 5「事業セグメント情報に関する補足情報」参照															
売	上 総 利 益	7,952	7,659	+	292	既存会社の減少△17、 新規連結子会社化に伴う増加+183、 連結除外に伴う減少△31、 期中為替変動に伴う増加+157 P. 5「事業セグメント情報に関する補足情報」参照															
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 5,958	△ 5,593	△	365																
内、人 件 費		△ 3,098	△ 2,866	△	231	既存会社の増加△108、 新規連結子会社化に伴う増加△159、 連結除外に伴う減少+14、 期中為替変動に伴う増加△111															
(退 職 給 付 費 用)		(△ 108)	(△ 97)	(△	10)																
内、そ の 他 経 費		△ 2,860	△ 2,727	△	133																
(支 払 手 数 料 ・ 物 流 費)		(△ 966)	(△ 917)	(△	49)																
(賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等)		(△ 753)	(△ 712)	(△	41)																
(そ の 他)		(△ 1,141)	(△ 1,097)	(△	44)																
貸 倒 損 失		△ 31	△ 33	+	2																
固 定 資 産 に 係 る 損 益		29	△ 18	+	46	評価損益+47 (△62→△15)、売却損益△6 (43→37)、 その他賃貸料収入等+5 (2→7)															
そ の 他 の 損 益		111	76	+	35																
金 融 収 支		38	20	+	18	<table><tr><th colspan="2"></th><th>当1-3Q累計</th><th>前年同期</th><th>変 動 幅</th></tr><tr><td>¥TIBOR</td><td>3M</td><td>0.204%</td><td>0.228%</td><td>△0.024%</td></tr><tr><td>US\$LIBOR</td><td>3M</td><td>0.233%</td><td>0.259%</td><td>△0.026%</td></tr></table>			当1-3Q累計	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR	3M	0.204%	0.228%	△0.024%	US\$LIBOR	3M	0.233%	0.259%	△0.026%
		当1-3Q累計	前年同期	変 動 幅																	
¥TIBOR	3M	0.204%	0.228%	△0.024%																	
US\$LIBOR	3M	0.233%	0.259%	△0.026%																	
(受 取 利 息)		(105)	(84)	(+	21)																
(支 払 利 息)		(△ 191)	(△ 200)	(+	9)																
(金 利 収 支)		(△ 86)	(△ 116)	(+	31)	借入条件の改善及び調達金利の低下等															
(受 取 配 当 金)		(124)	(136)	(△	13)	繊維関連投資等からの配当の減少															
そ の 他 の 金 融 損 益		9	61	△	51	FVTPL金融資産の評価・売却損益の減少等															
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		960	822	+	138	食 料+65 (158→ 223)生鮮食品関連会社の好調な推移及びCVS事業 における関係会社株式売却益の計上等により 増加 機 械+49 (135→ 184)プラント関連事業が好調に推移し、自動車 関連事業における取込利益の減少はあった ものの、増加 エネ化△50 (△51→△101)前年同期におけるバイオエタノール事業の 一過性損失の反動はあったものの、米国石油 ガス開発事業の取込損益悪化により減少															
関 係 会 社 投 資 に 係 る 売 却 及 び 評 価 損 益		193	107	+	86	インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等 があり増加															
実 態 利 益		2,992	2,909	+	84	実態利益(*) (+84) = 売上総利益 (+292) + 販売費及び一般管理費 (△365) + 金融収支 (+18) + 持分法による投資損益 (+138) (*) 括弧内は前年同期比増減															

	(単位：億円)					
	当1-3Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因／主要内訳	
そ の 他 の 包 括 利 益 :						
純損益に振替えられることのない項目						
F V T O C I 金 融 資 産	502	357	+	145	保有株式の株価上昇幅の拡大に加え、為替変動の影響等もあり増加	
確 定 給 付 再 測 定 額	3	1	+	2		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	74	83	△	9		
純損益に振替えられる可能性のある項目						
為 替 換 算 調 整 額	1,121	767	+	354	USドルに対する円安幅の拡大に加え、前年同期における円高豪ドル安の反動等もあり増加	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 21	△ 54	+	33	為替デリバティブ評価損益の改善等	
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	284	373	△	89	前年同期の円安ブラジルレアル高の反動等により減少	
(参 考 : 期 中 平 均 レ ー ト)	(¥／US\$)					
	26／4-12月	25／4-12月	変 動 幅		(¥／豪\$)	
	104.85	98.71	+ 6.14		26／4-12月	25／4-12月
	25／4-12月	24／4-12月	変 動 幅		25／4-12月	24／4-12月
	98.71	79.99	+ 18.72		94.87	82.37
						+ 12.50
(参 考 : 期 末 日 レ ー ト)	(¥／US\$)					
	26／12末	26／3末	変 動 幅		(¥／豪\$)	
	120.55	102.92	+ 17.63		26／12末	26／3末
	25／12末	25／3末	変 動 幅		25／12末	25／3末
	105.39	94.05	+ 11.34		93.24	97.93
						△ 4.69
(参 考 : 日 経 平 均 株 価)	(単位：円)					
	26／12末	26／3末	変 動 幅			
	17,450	14,827	+ 2,623			

2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位: 億円)				主たる増減要因
	26/12末	26/3末	増 減		
営 業 債 権	23,348	21,280	+	2,068	食品流通関連子会社における季節要因に加え、円安の影響等により増加
棚 卸 資 産	9,522	7,444	+	2,078	エネルギーのトレーディング取引における増加及び円安の影響等により増加
持 分 法 で 会 計 処 理 さ れ て い る 投 資	18,692	17,284	+	1,408	コロンビア石炭事業の一般投資化による減少はあったものの、C. P. Pokphandや国内放送通信関連事業等への投資実行に加え、持分法適用会社の取込損益の積上げ及び円安の影響もあり増加
そ の 他 の 投 資	8,645	5,659	+	2,986	コロンビア石炭事業の一般投資化による増加に加え、保有株式の株価上昇及び円安の影響もあり増加
有 形 固 定 資 産	8,146	7,477	+	669	エドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得に加え、円安の影響等により増加
の れ ん 及 び 無 形 資 産	5,123	4,402	+	720	エドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得に加え、円安の影響等により増加
総 資 産 (資 産 合 計)	91,254	77,838	+	13,416	総資産は、繊維におけるエドウインの取得、エネルギー関連事業における連結子会社取得、C. P. Pokphandや国内放送通信関連事業等への投資実行に加え、円安の影響並びに季節要因による営業債権等の増加もあり、前年度末比1兆3,416億円(17.2%)増加の9兆1,254億円となりました。
負 債 の 部 :	(単位: 億円)				主たる増減要因
	26/12末	26/3末	増 減		
営 業 債 務	18,611	16,620	+	1,992	食品流通関連子会社における季節要因に加え、円安の影響等により増加
[有 利 子 負 債]					
短 期 有 利 子 負 債	6,592	4,727	+	1,865	
長 期 有 利 子 負 債	27,606	24,207	+	3,399	
有 利 子 負 債 計	34,197	28,934	+	5,264	有利子負債は、新規投資実行に伴う借入金の増加及び円安の影響等により、前年度末比5,264億円(18.2%)増加の3兆4,197億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比4,294億円(19.2%)増加の2兆6,613億円となりました。
現 預 金	7,584	6,614	+	970	NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率) は、前年度末比横ばいの1.1倍となりました。
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	26,613	22,320	+	4,294	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.1倍	1.1倍		横ばい	
資 本 の 部 :	(単位: 億円)				主たる増減要因
	26/12末	26/3末	増 減		
資 本 金	2,534	2,022	+	512	第三者割当増資により増加
資 本 剰 余 金	1,630	1,131	+	500	第三者割当増資等により増加
利 益 剰 余 金	15,159	13,659	+	1,500	当社株主に帰属する四半期純利益+2,314、支払配当金△775
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	5,632	3,673	+	1,958	円安及び株価上昇により増加
自 己 株 式	△1,041	△28	△	1,013	
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)	23,914 (26.2%)	20,457 (26.3%)	+	3,457 0.1pt低下	株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安の影響等により、配当金の支払はあったものの、前年度末比3,457億円(16.9%)増加の2兆3,914億円となりました。株主資本比率は、前年度末比0.1ポイント低下の26.2%となりました。
非 支 配 持 分	3,853	3,539	+	314	
資 本 合 計	27,767	23,995	+	3,771	

3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス 「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」		／ ⇒ ⇒	キャッシュアウト(支出)はマイナス キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	当1-3Q累計	前年同期		主要内訳	
四半期純利益	2,469	2,355			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	458	532			
資産・負債の変動他	△ 1,416	△ 861		当 1-3Q 累計：営業債権債務+163、棚卸資産△1,334、 その他△245 前 年 同 期：営業債権債務+36、棚卸資産△820、 その他△77	
利息・配当・ 法人所得税の収支	△ 162	△ 268			
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,349	1,759			
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	当1-3Q累計	前年同期		主要内訳	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 1,615	15		当 1-3Q 累計：C. P. Pokphandへの投資△897、 CVS事業への投資△224、 国内放送通信関連事業への投資△209等 前 年 同 期：北米発電関連事業の一部売却+151、 親会社での関連会社株式の売却+117、 資源開発関連での投資△87、 北米及び欧州のプラント関連での投資△75、 中国生活資材関連での投資△72等	
投資等の取得及び売却	△ 58	△ 1,748		当 1-3Q 累計：資源開発関連での投資△184、 親会社での株式等の売却+88等 前 年 同 期：Dole事業取得（取得現金控除後）△1,293、 豪州資源開発関連事業の取得△742、 親会社での上場株式の売却+323等	
貸付による支出 及び回収による収入	△ 119	△ 245		当 1-3Q 累計：発生△631、回収+512 前 年 同 期：発生△619、回収+374	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 739	△ 691		当 1-3Q 累計：資源開発関連子会社での取得△217、 国内エネルギー関連子会社での取得△114、 船舶関連子会社での取得△68等 前 年 同 期：資源開発関連子会社での取得△222、 国内エネルギー関連子会社での取得△118、 船舶関連子会社での取得△79、 欧州タイヤ関連子会社での取得△78等	
定期預金の増減	△ 11	△ 0			
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 2,542	△ 2,669			
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)				
	当1-3Q累計	前年同期		主要内訳	
社債及び借入金による 調達及び返済	2,874	1,380		当 1-3Q 累計：エドウィンへの借入金等の返済△453含む	
株式の発行による収入	1,020	-		当 1-3Q 累計：第三者割当増資による収入+1,020 (発行費用に係る税金影響を除く)	
当社株主への配当金の支払額	△ 775	△ 649			
その他	△ 1,162	△ 217		当 1-3Q 累計：自己株式の増減△1,017、 非支配持分への配当金支払△88等 前 年 同 期：非支配持分との資本取引△109、 非支配持分への配当金支払△107等	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	1,956	514			

4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外 部 顧 客 からの 収益	(単位：億円)		当1-3Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因
	織	維	4,116	3,945	+	171	主としてエドウインの取得により増収
	機	械	2,862	2,489	+	373	プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増収
	金	属	1,837	2,285	△	448	鉄鉱石の販売数量増加等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減収
	エネルギー・化学品		14,654	15,069	△	415	エネルギー関連事業における連結子会社取得等はあったものの、エネルギーのトレーディング取引の取扱数量減少により減収
	食	料	8,016	7,717	+	299	青果物関連事業及び食品流通関連取引が堅調に推移し増収
	住 生 活 ・ 情 報		9,310	9,174	+	135	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響等により増収
	その他及び修正消去		481	330	+	150	
	連 結		41,275	41,010	+	265	
売 上 総 利 益	(単位：億円)		当1-3Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因
	織	維	1,016	967	+	49	エドウインの取得により、消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振及び欧州アパレル製造・卸事業の不振はあったものの、増益
	機	械	872	755	+	116	プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増益
	金	属	514	753	△	239	鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
	エネルギー・化学品		1,295	1,212	+	84	エネルギー関連事業における連結子会社取得により、重油取引における需要減少に伴う採算悪化及び油価下落に伴う開発原油取引の利益率低下はあったものの、増益
	食	料	1,863	1,849	+	15	食糧関連子会社における採算改善により、青果物関連事業のコスト増加等はあったものの、増益
	住 生 活 ・ 情 報		2,237	2,067	+	170	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響等により増益
	その他及び修正消去		155	57	+	98	
	連 結		7,952	7,659	+	292	
営 業 利 益	(単位：億円)		当1-3Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因
	織	維	201	205	△	5	エドウインの取得はあったものの、消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振及び欧州アパレル製造・卸事業の不振により減益
	機	械	251	178	+	74	主として売上総利益の増加により増益
	金	属	362	609	△	246	主として売上総利益の減少により減益
	エネルギー・化学品		321	330	△	9	重油取引における需要減少に伴う採算悪化及び油価下落に伴う開発原油取引の利益率低下により減益
	食	料	375	410	△	35	食糧関連子会社における採算改善はあったものの、青果物関連事業のコスト増加及び食品流通関連子会社における経費増加等により減益
	住 生 活 ・ 情 報		388	358	+	30	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、携帯電話関連事業の堅調な推移及び経費改善により、欧州タイヤ事業における経費増加等はあったものの、増益
	その他及び修正消去		65	△ 56	+	121	
	連 結		1,963	2,034	△	71	
当 社 株 主 に 帰 属 する 四半期純利益	(単位：億円)		当1-3Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因
	織	維	211	189	+	22	営業利益は減少したものの、前年同期における子会社の固定資産減損損失計上の反動等により増益
	機	械	402	293	+	109	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等があり、前年同期の北米 I P P 関連事業売却益計上の反動はあったものの、増益
	金	属	467	568	△	100	営業利益の減少により、前年同期のブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用計上の反動等はあったものの、減益
	エネルギー・化学品		129	160	△	31	営業利益の減少に加え、米国石油ガス開発事業の取込損益悪化等により減益
	食	料	438	390	+	48	営業利益は減少したものの、生鮮食品関連会社の好調な推移及びC V S 事業における関係会社株式売却益の計上等により増益
	住 生 活 ・ 情 報		564	509	+	55	営業利益の増加に加え、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、持分法投資損益の減少はあったものの、増益
	その他及び修正消去		102	148	△	46	
	連 結		2,314	2,256	+	57	
セグメント別 資 産	(単位：億円)		26／12末	26／3末	増	減	主たる増減要因
	織	維	5,709	4,757	+	952	エドウインの取得、営業債権・棚卸資産の季節要因に加え、円安の影響等により増加
	機	械	10,892	9,475	+	1,418	船舶取引における前渡金の増加に加え、投資有価証券の株価上昇及び円安の影響等により増加
	金	属	13,676	12,492	+	1,184	資源開発関連子会社における追加の設備投資及び円安の影響等により増加
	エネルギー・化学品		15,506	13,382	+	2,124	エネルギーのトレーディング取引における棚卸資産の増加に加え、エネルギー関連事業における連結子会社取得及び円安の影響等により増加
	食	料	18,870	15,520	+	3,349	年末商戦の影響に伴う食品流通関連子会社の営業債権・棚卸資産の増加に加え、円安の影響等により増加
	住 生 活 ・ 情 報		16,691	15,224	+	1,467	国内放送通信関連事業及びコンタクトセンター事業への投資実行に加え、円安の影響等により増加
	その他及び修正消去		9,910	6,989	+	2,922	C. P. Pokphandへの投資実行及び現預金の増加等
	連 結		91,254	77,838	+	13,416	

5. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第3四半期連結累計期間】

(単位：億円)		当1-3Q累計	前年同期	増	減
単 体		1,355	1,449	△	93
事 業 会 社		1,779	1,842	△	63
海 外 現 地 法 人		260	256	+	4
小 計		3,394	3,546	△	152
連 結 修 正		△1,081	△ 1,290	+	209
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		2,314	2,256	+	57
内、海外事業損益	(注)	1,010	1,188	△	179
(海外事業損益比率)	(44%) (53%)				

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*)

	26／12末			26／3 末			新 規 除 外 区 分 変 更 NET増減			
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	83	137	220	80	140	220	+	7	△ 7	(-) (-) ± 0
持 分 法 適 用 会 社	55	75	130	58	76	134	+	6	△ 10	(-) (-) △ 4
計	138	212	350	138	216	354	+	13	△ 17	△ 4

(*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

黒字会社率

		当1-3Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	72	11	83	68	12	80	+	4	△ 1
	海 外	113	24	137	116	22	138	△	3	+
	計	185	35	220	184	34	218	+	1	+
	比 率	84.1%	15.9%	100.0%	84.4%	15.6%	100.0%	△ 0.3%	+	0.3%
持 分 法 適 用 会 社	国 内	41	14	55	43	17	60	△	2	△ 3
	海 外	52	23	75	54	21	75	△	2	± 0
	計	93	37	130	97	38	135	△	4	△ 5
	比 率	71.5%	28.5%	100.0%	71.9%	28.1%	100.0%	△ 0.3%	+	0.3%
合 計	国 内	113	25	138	111	29	140	+	2	△ 4
	海 外	165	47	212	170	43	213	△	5	+
	計	278	72	350	281	72	353	△	3	± 0
	比 率	79.4%	20.6%	100.0%	79.6%	20.4%	100.0%	△ 0.2%	+	0.2%

黒字会社・赤字会社別損益 (単位：億円)

		当1-3Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	508	△ 15	493	473	△ 22	451	+	35	+
	海 外	627	△ 31	596	839	△ 35	804	△	212	+
	(海外現地法人)	(263)	(△ 3)	(260)	(257)	(△ 1)	(256)	(+ 6)	(△ 2)	(+ 4)
	計	1,135	△ 46	1,090	1,313	△ 57	1,255	△	177	+
持 分 法 適 用 会 社	国 内	622	△ 23	600	567	△ 110	457	+	55	+
	海 外	501	△ 152	350	444	△ 60	385	+	57	△
	計	1,124	△ 174	949	1,011	△ 169	842	+	113	△
	計	1,124	△ 174	949	1,011	△ 169	842	+	113	△
合 計	国 内	1,130	△ 37	1,093	1,040	△ 132	908	+	90	+
	海 外	1,129	△ 183	946	1,284	△ 95	1,189	△	155	△
	(海外現地法人)	(263)	(△ 3)	(260)	(257)	(△ 1)	(256)	(+ 6)	(△ 2)	(+ 4)
	計	2,259	△ 220	2,039	2,324	△ 227	2,097	△	65	+

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会 社 名)	(所在国)	(取込比率)	(業 種)
織 維	(株)エドウィン	日本	(98.5%)	ジーンズ製品及びその他服飾製品の企画・製造・販売
機 械	エイターヘルスケア(株)	日本	(100.0%)	CRO（医薬品開発業務受託機関）
金 属	青山ソーラー(株)	日本	(100.0%)	国内太陽光発電事業の統括会社
金 属	天津物産天伊国際貿易有限公司	中国	(49.0%)	中国における鉄鉱石販売会社
金 属	KZD ASPEN GROVE HOLDING LTD.	カナダ	(40.0%)	金属資源探鉱事業
住 情	ほけんの窓口グループ(株)	日本	(24.8%)	生命保険募集に関する業務及び損害保険代理店業務
住 情	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	日本	(63.0%)	投融資業、経営コンサルティング業
住 情	(株)BCJ-15	日本	(49.9%)	コンタクトセンター事業（ベルシステム24ホールディングス）への投資
総 本 社	C.P. Pokphand Co. Ltd.	バミューダ	(23.8%)	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】 (単位：億円)

会 社 名		業 種	取込比率	取込損益（※1）		通期取込 損益見通し （26年度） 11/5公表	前年度取込 損益実績 （25年度）
				当1-3Q累計	前年同期		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士衣料品製造・卸・販売	100.0%	10	10	13	13
	(株)三景	衣料用副資材販売	100.0%	23	16	27	15
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (※2)（香港）	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	7	18	15	20
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (※3)（中国）	原料・原糸の販売及び繊維製品の 生産管理・販売	100.0%	9	11	17	13
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	7	4	9	10
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売及び賃貸	100.0%	6	11	7	12
	伊藤忠マシンテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び 国内販売	100.0%	1	△ 1	6	6
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	10	9	10	11
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心と したリサイクル関連事業	100.0%	9	7	12	9
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	67.5%	36	14	(※4)	△ 126
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (※5)（豪州）	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業	100.0%	309	488	300	411
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	5	14	(※4)	18
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	50.0%	111	95	(※4)	133
エネルギー・ 化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	23	23	30	29
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	25	21	30	29
	シーアイ化成(株)	合成樹脂製品の製造・販売	98.3%	12	6	10	11
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	66	66	87	157
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	22	47	20	34
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸・販売	93.8%	67	79	94	117
	(株)シーエフアイ	頂新（ケイマン）ホールディング及び 傘下グループ企業の事業管理	74.1%	33	31	(※4)	39
	Dole International Holdings (株)	Dole関連事業統括	100.0%	45	64	100	68
住生活・ 情報	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	24	18	29	25
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	4	4	6	6
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	15	13	15	14
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の分譲・賃貸	99.8%	△ 12	△ 2	22	19
海外 現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (※6)（米国）	米国現地法人	100.0%	81	64	111	92
	伊藤忠欧州会社 (※7)（英国）	欧州現地法人	100.0%	41	37	38	41
	伊藤忠香港会社 (※2)（香港）	香港現地法人	100.0%	36	39	50	55
	伊藤忠（中国）集团有限公司 (※3)（中国）	中国現地法人	100.0%	40	40	47	32
	伊藤忠豪州会社 (※5)（豪州）	豪州現地法人	100.0%	14	23	20	20

（※1）当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

（※2）伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の30.0%を含んでおります。

（※3）伊藤忠（中国）集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

（※4）当該会社は、傘下の上場会社への影響もしくは投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見通しの開示を控えております。

（※5）伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

（※6）当社は、平成26年3月31日に伊藤忠インターナショナル会社の子会社であった機械関連事業会社を間接投資から直接投資に再編しております。

これに伴い、伊藤忠インターナショナル会社の前年同期の取込損益から当該会社の取込損益を控除しております。

（※7）伊藤忠欧州会社の取込損益には、Bramhope Group Holdings Ltd. の取込損益の60.0%、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

【上 場】

(単位：億円)

会 社 名		業 種	取込比率	取込損益(※1)		通期取込 損益見通し (26年度) (※2)	前年度取込 損益実績 (25年度)	各社通期 見通し (※3)	見通し 公表日	公表日
				当1-3Q累計	前年同期					
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.2%	15	7	16	10	47	2/6	2/6
	東京センチュリーリース(株)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、 その他の事業	25.3%	60	61	84	79	333	5/8	2/2
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.8%	5	6	5	8	19	2/9	2/9
エネルギー・ 化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	22	25	41	37	76	4/30	1/29
	タキロン(株)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	29.7%	6	9	8	13	26	2/6	2/6
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の販売	51.6%	14	20	15	17	29	5/1	1/30
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	1	3	1	2	4	9/11	1/28
	不二製油(株)	油脂製品、製菓・製パン素材製品、 大豆たん白製品の製造販売及び輸出入	25.7%	19	18	23	22	90	5/9	2/6
	(株)ファミリーマート	コンビニエンスストア	36.9%	86	62	94	66	255	10/8	1/6
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.5%	21	20	17	20	42	10/31	2/2
住生活・ 情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、 ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等	58.2%	55	27	96	78	165	5/1	2/5
	エキサイト(株)	インターネット情報提供サービス	57.3%	2	△ 0	1	1	3	5/13	2/13
	コネクシオ(株)	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	60.3%	24	15	26	22	43	10/14	1/30
	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	26.3%	6	6	6	5	24	10/17	1/30
	(株)スペースシャワーネットワーク	音楽専門役務放送事業	36.8%	1	1	1	1	2	4/25	1/30
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.9%	2	1	2	2	9	5/14	1/30
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	25.0%	39	57	(※4)	42	220	10/30	1/30

(※1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(※2) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(※3) 「各社通期見通し」の数値は、各社が公表している数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(※4) 当社はIFRSを採用しております。信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。

従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に取込比率を乗じた

当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第3四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (※1)	取込比率	取込損益(※2)			増減コメント
			当1-3Q累計	前年同期	増 減	
<国内連結子会社>						
(株)日本アクセス	食料	93.8%	67	79	△ 12	競争環境の激化による利益率の低下に加え、物流費の増加もあり減益
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	45	64	△ 18	加工食品事業の原料不足に伴う調達コストの増加等により減益
日伯鉄鉱石(株)	金属	67.5%	36	14	＋ 23	前年同期におけるブラジル投資先での一過性の税金費用計上の反動により、鉄鉱石価格の下落はあったものの、増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	33	31	＋ 2	主として飲料事業が堅調に推移したことにより増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	25	21	＋ 5	電材関連事業が好調に推移したことにより増益
伊藤忠建材(株)	住情	100.0%	24	18	＋ 6	固定資産売却益計上により、消費税率引上げによる住宅着工減に伴う営業利益の減少はあったものの、増益
コネクシオ(株)	住情	60.3%	24	15	＋ 10	来店者数増加に伴う代理店手数料増加及び経費改善もあり増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	23	23	＋ 0	医薬ビジネス等が堅調に推移
(株)三景	繊維	100.0%	23	16	＋ 7	固定資産売却益計上により、需要の落込みによる売上の減少はあったものの、増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	22	25	△ 3	電力ビジネス及びカーライフ事業は堅調であったものの、LPG価格の下落によるガス販売事業の不調及び前年同期の関係会社株式売却益計上の反動等もあり減益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (※3) (豪 州)	金属	100.0%	309	488	△ 179	鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等もあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落並びに豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩により減益
伊藤忠インターナショナル会社 (※4) (米 国)	海外現法	100.0%	81	64	＋ 18	建設機械関連事業及び食料関連事業等が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	エネ化	100.0%	66	66	△ 0	販売数量の増加及び取込為替レート的好転はあったものの、油価の下落及び操業費の増加等によりほぼ横ばい
伊藤忠欧州会社 (※5) (英 国)	海外現法	100.0%	41	37	＋ 4	関係会社株式の売却に加え円安の影響により、繊維関連事業の低調及びタイヤ関連事業の取込損益減少等はあったものの、増益
伊藤忠 (中国) 集团有限公司 (※6) (中 国)	海外現法	100.0%	40	40	△ 0	食料関連事業における一過性の利益計上はあったものの、生活資材関連取引の市況下落及び化学品関連事業の取込損益減少もあり、ほぼ横ばい
ITOCHU FIBRE LIMITED (※5) (英 国)	住情	100.0%	38	50	△ 13	針葉樹パルプ市況の堅調な推移に加え、ユーロ安 (対USドル) 及び円安の影響はあったものの、前年同期のフィンランド税率変更に伴う税金費用減少の反動により減益
European Tyre Enterprise Limited (※5) (英 国)	住情	100.0%	37	46	△ 9	英国補修タイヤ市況の回復遅れに伴う販売減少及び経費増加等により減益
伊藤忠香港会社 (※7) (香 港)	海外現法	100.0%	36	39	△ 3	金融関連事業は堅調に推移したものの、生活資材関連取引の市況下落及び前年同期における関係会社株式売却益計上の反動等により減益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	エネ化	100.0%	22	47	△ 25	第1四半期は原油取引が好調に推移したものの、夏場から冬場にかけて原油取引における需要減少に伴う採算悪化により減益
伊藤忠タイ会社 (タ イ)	海外現法	100.0%	18	19	△ 1	金融関連事業の取込損益増加はあったものの、自動車生産台数減による合成樹脂関連取引の減少等もあり、ほぼ横ばい

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会 社 名	セグメント (※1)	取込比率	取込損益(※2)			増減コメント
			当1-3Q累計	前年同期	増 減	
<国内持分法適用会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	111	95	＋ 16	主として新規連結会社の貢献により増益
(株)ファミリーマート	食料	36.9%	86	62	＋ 24	消費税率引上げ及び天候不順の影響に加え店舗数増加に伴う先行経費増はあったものの、韓国の関係会社株式売却益計上等により増益
東京センチュリーリース(株)	機械	25.3%	60	61	△ 1	オート事業拡大等業績が堅調に推移し、前年同期における関係会社の子会社化に伴う一過性利益計上の反動はあったものの、ほぼ横ばい
(株)オリエントコーポレーション	住情	25.0%	39	57	△ 18	利息返還損失引当金の増加により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	15	30	△ 15	広葉樹パルプ市況悪化及び為替の影響により減益
<海外持分法適用会社>						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	食料	49.9%	17	△ 4	＋ 21	豚肉相場上昇及び飼料価格下落に加え、取込比率の増加により好転
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	住情	50.0%	14	21	△ 7	工業団地の引渡し の減少及び為替の影響により減益

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)							
会 社 名	セグメント (※1)	取込比率	取込損益(※2)			増減コメント	
			当1-3Q累計	前年同期	増 減		
＜国内連結子会社＞							
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	△ 12	△ 2	△ 10	販売戸数の減少により悪化	
＜海外連結子会社＞							
JD Rockies Resources Limited (米 国)	エネ化	100.0%	△ 137	△ 17	△ 119	米国石油ガス開発事業の減損損失計上額の増加及び通常損益の悪化	
Bramhope Group Holdings Ltd. (※5)(英 国)	繊維	100.0%	△ 6	3	△ 9	主要顧客への販売減少に加え、本社移転に係る経費増加等により悪化	

(※1)セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(※2)当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(※3)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(※4)当社は、平成26年3月31日に伊藤忠インターナショナル会社の子会社であった機械関連事業会社を間接投資から直接投資に再編しております。

これに伴い、伊藤忠インターナショナル会社の前年同期の取込損益から当該会社の取込損益を控除しております。

(※5)伊藤忠欧州会社の取込損益には、Bramhope Group Holdings Ltd.の取込損益の60.0%、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(※6)伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(※7)伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の30.0%を含んでおります。

6. 四半期連結実績推移

連結包括利益計算書

(単位：億円)

科 目	平成25年度					平成26年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収 益	12,943	13,535	14,532	14,866	55,875	13,239	13,979	14,057		41,275
売上総利益	2,420	2,555	2,684	2,791	10,450	2,459	2,681	2,812		7,952
販売費及び一般管理費	△ 1,851	△ 1,865	△ 1,878	△ 1,907	△ 7,500	△ 1,921	△ 1,986	△ 2,051		△ 5,958
貸倒損失	△ 12	△ 14	△ 7	△ 28	△ 61	△ 5	△ 7	△ 20		△ 31
固定資産に係る損益	6	△ 1	△ 22	△ 344	△ 362	25	△ 4	7		29
その他の損益	24	37	15	28	103	29	47	34		111
受取利息	26	29	29	32	116	30	33	42		105
受取配当金	54	34	48	236	372	59	36	29		124
支払利息	△ 64	△ 67	△ 69	△ 71	△ 271	△ 64	△ 63	△ 64		△ 191
その他の金融損益	20	3	38	15	76	7	△ 2	4		9
持分法による投資損益	260	398	164	△ 262	560	335	261	364		960
関係会社投資に係る売却及び評価損益	79	29	△ 1	16	123	114	61	17		193
税引前利益	963	1,138	1,001	506	3,608	1,069	1,058	1,176		3,303
法人所得税費用	△ 255	△ 249	△ 243	△ 317	△ 1,063	△ 236	△ 293	△ 304		△ 834
当期(四半期)純利益	708	889	758	189	2,544	833	765	872		2,469
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	683	823	751	197	2,453	808	714	791		2,314
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	25	66	8	△ 8	91	24	51	80		156
(実態利益)	(847)	(1,084)	(979)	(819)	(3,728)	(898)	(962)	(1,133)		(2,992)

事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成25年度					平成26年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維										
売 上 総 利 益	307	320	340	345	1,311	280	355	380		1,016
営 業 利 益	59	64	82	88	294	35	73	92		201
当社株主帰属当期(四半期)純利益	53	89	46	51	240	50	72	88		211
機 械										
売 上 総 利 益	242	256	258	253	1,008	285	286	300		872
営 業 利 益	52	63	62	58	235	92	76	83		251
当社株主帰属当期(四半期)純利益	102	103	88	67	359	128	133	141		402
金 属										
売 上 総 利 益	262	224	267	189	941	178	167	170		514
営 業 利 益	212	177	220	144	753	131	115	116		362
当社株主帰属当期(四半期)純利益	203	223	141	△ 122	445	185	97	186		467
エネルギー・化学品										
売 上 総 利 益	383	402	427	536	1,748	405	439	452		1,295
営 業 利 益	90	104	136	224	554	98	109	114		321
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	77	57	△ 38	121	77	55	△ 4		129
エネルギー										
売 上 総 利 益	220	233	255	364	1,072	240	266	281		788
営 業 利 益	41	54	74	175	344	48	52	62		162
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	53	33	△ 86	△ 5	42	10	△ 49		4
化学品										
売 上 総 利 益	163	169	171	172	676	165	172	171		508
営 業 利 益	49	50	61	49	210	50	57	52		159
当社株主帰属当期(四半期)純利益	30	24	24	48	126	35	46	45		125
食 料										
売 上 総 利 益	588	619	642	560	2,408	584	622	657		1,863
営 業 利 益	129	137	144	93	503	112	125	138		375
当社株主帰属当期(四半期)純利益	114	123	154	118	508	150	110	179		438
住生活・情報										
売 上 総 利 益	650	703	713	907	2,974	689	764	784		2,237
営 業 利 益	76	135	147	294	652	76	157	155		388
当社株主帰属当期(四半期)純利益	163	173	173	128	638	200	181	183		564
生活資材										
売 上 総 利 益	279	267	290	300	1,135	288	285	301		873
営 業 利 益	65	51	65	55	236	47	50	49		146
当社株主帰属当期(四半期)純利益	57	73	73	7	209	51	51	79		181
情報・保険・物流										
売 上 総 利 益	325	364	352	484	1,525	348	415	422		1,185
営 業 利 益	25	71	69	190	356	32	103	107		243
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	41	48	92	206	109	63	69		241
建設・金融										
売 上 総 利 益	46	73	71	124	314	53	64	61		179
営 業 利 益	△ 14	12	13	49	61	△ 3	4	△ 1		△ 0
当社株主帰属当期(四半期)純利益	80	59	53	30	222	40	67	35		142
その他及び修正消去										
売 上 総 利 益	△ 11	31	37	2	59	38	48	69		155
営 業 利 益	△ 61	△ 3	8	△ 45	△ 101	△ 11	33	43		65
当社株主帰属当期(四半期)純利益	23	34	92	△ 6	142	18	65	19		102
連 結										
売 上 総 利 益	2,420	2,555	2,684	2,791	10,450	2,459	2,681	2,812		7,952
営 業 利 益	557	677	800	856	2,890	533	688	742		1,963
当社株主帰属当期(四半期)純利益	683	823	751	197	2,453	808	714	791		2,314